

運用報告書（全体版）

第14期＜決算日2022年3月16日＞

日本株リーダーズファンド

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2008年3月17日から2023年3月16日までです。
運用方針	主としてわが国の株式へ投資をすることにより、投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）されている株式。
運用方法	主としてわが国の取引所上場（上場予定を含みます。）の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資します。 各産業分野におけるリーディングカンパニーの選定にあたっては、技術力、市場シェア、知名度などの観点により行います。 株価水準やバリュエーションなどを勘案し、ポートフォリオを構築します。 株式の組入比率は、原則として高位とすることを基本とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「日本株リーダーズファンド」は、2022年3月16日に第14期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

＜運用報告書に関するお問い合わせ先＞

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	東証株価指数(TOPIX)				株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比	純 資 産 額
		税 込 配 金 騰 落 率	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
10期 (2018年 3月16日)	円 15,365	円 100	% 17.8	ポイント 1,736.63	% 10.4	% 98.6	% －	百万円 3,121
11期 (2019年 3月18日)	12,940	100	△15.1	1,613.68	△7.1	95.9	－	2,375
12期 (2020年 3月16日)	10,857	100	△15.3	1,236.34	△23.4	97.1	－	1,600
13期 (2021年 3月16日)	20,418	100	89.0	1,981.50	60.3	96.6	－	2,336
14期 (2022年 3月16日)	18,564	100	△8.6	1,853.25	△6.5	97.6	－	1,872

- (注 1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注 3) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび TOPIX の商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(株東京証券取引所) により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所) は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ) 。
- (注 4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ) 。

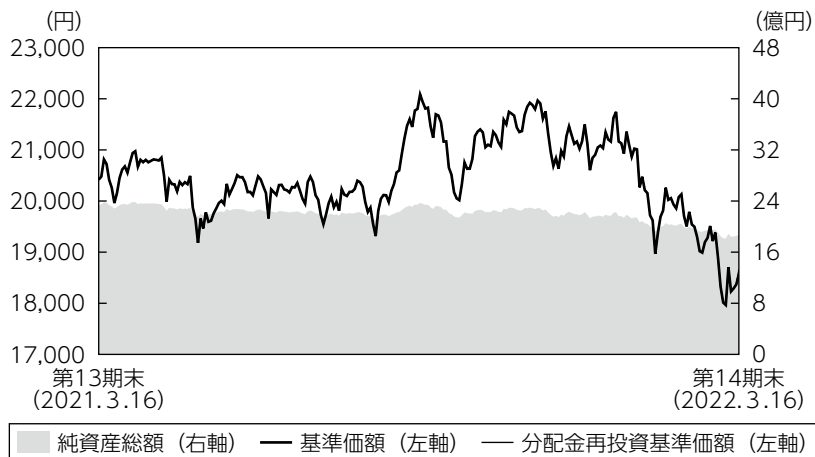
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	東証株価指数(TOPIX)		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
			(参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2021 年 3 月 16 日	円 20,418	% －	ポイント 1,981.50	% －	% 96.6	% －
3 月 末	20,554	0.7	1,954.00	△1.4	95.8	－
4 月 末	20,311	△0.5	1,898.24	△4.2	96.9	－
5 月 末	20,124	△1.4	1,922.98	△3.0	98.0	－
6 月 末	20,211	△1.0	1,943.57	△1.9	95.3	－
7 月 末	19,812	△3.0	1,901.08	△4.1	96.5	－
8 月 末	20,332	△0.4	1,960.70	△1.0	95.0	－
9 月 末	21,166	3.7	2,030.16	2.5	93.6	－
10 月 末	21,061	3.1	2,001.18	1.0	95.9	－
11 月 末	20,686	1.3	1,928.35	△2.7	96.7	－
12 月 末	21,164	3.7	1,992.33	0.5	98.4	－
2022 年 1 月 末	19,691	△3.6	1,895.93	△4.3	95.7	－
2 月 末	19,278	△5.6	1,886.93	△4.8	95.4	－
(期 末) 2022 年 3 月 16 日	18,664	△8.6	1,853.25	△6.5	97.6	－

- (注 1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2021年3月17日から2022年3月16日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

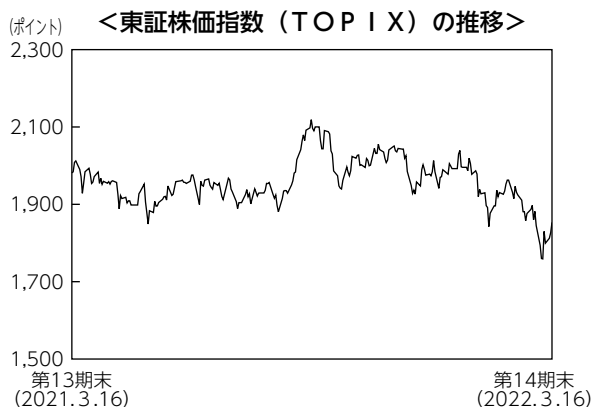
当ファンドは主としてわが国の取引所上場（上場予定を含む）の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資し投資信託財産の成長を目指して積極的な運用を行いました。

鉱業、その他金融業などの上昇はあったものの、電気機器、情報・通信業などの下落により基準価額は下落しました。個別銘柄ではI N P E X、東京エレクトロンなどがプラスに寄与する一方、小糸製作所、メルカリなどがマイナス要因となりました。

投資環境

国内株式市場は、新型コロナウイルス感染再拡大や、半導体不足などの影響が懸念されたものの、企業業績の回復や国内での新型コロナウイルスのワクチン接種本格化などから、底堅い推移で始まりました。

2021年8月下旬以降、企業業績の回復、衆議院議員選挙での政権与党の勝利、国内での行動制限緩和を背景に上昇する局面もありましたが、11月下旬以降は、新型コロナウイルスの感染再拡大、米国金融政策への警戒感、ロシアのウクライナ侵攻でリスク回避的な動きが強まり、下落傾向となりました。



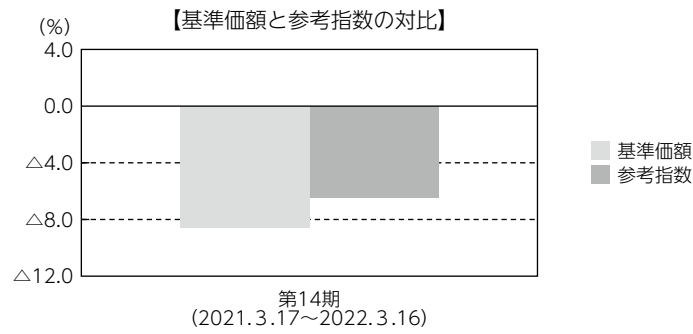
ポートフォリオについて

主として、わが国の取引所上場（上場予定を含む）の大型株の中から、各産業分野におけるリーディングカンパニーに投資しました。各産業分野におけるリーディングカンパニーの選定にあたっては、技術力、市場シェア、知名度などの観点により行い、株価水準やバリュエーションなどを勘案しポートフォリオの運用を行いました。

売買では、川崎重工業、トヨタ自動車、日立製作所などの買い付けを行う一方、サイバーエージェント、ファーストリテイリング、三菱重工業などの売却を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準・市況動向等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2021年3月17日 ～2022年3月16日
当期分配金（税引前）	100円
対基準価額比率	0.54%
当期の収益	－円
当期の収益以外	100円
翌期繰越分配対象額	11,987円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

各産業分野における大型株のリーディングカンパニーの中から、株価水準、バリュエーション、業績動向や成長性などから銘柄選別を行い、中長期的に成長が期待できる企業に投資していく方針です。

高水準のインフレ継続を背景に米国の金融引き締め策の動向が株式市場の不安定要因として継続すると考えていますが、株式市場の織り込みも進んでいることから、個別企業の業績成長を評価する段階に移行していくと考えています。

新型コロナウイルス新規感染者数の減少や経口治療薬の供給拡充、サプライチェーン問題の改善などにより国内外の経済活動は回復していくと考えており、株式市場のプラス要因になっていくと見ています。一方、インフレ動向やロシアのウクライナ侵攻による影響に注意しコストアップに対応できる商品力や経営力のある企業に注目したいと考えています。

ファンドマネージャー 関口 智信

■ 1 万口当たりの費用明細

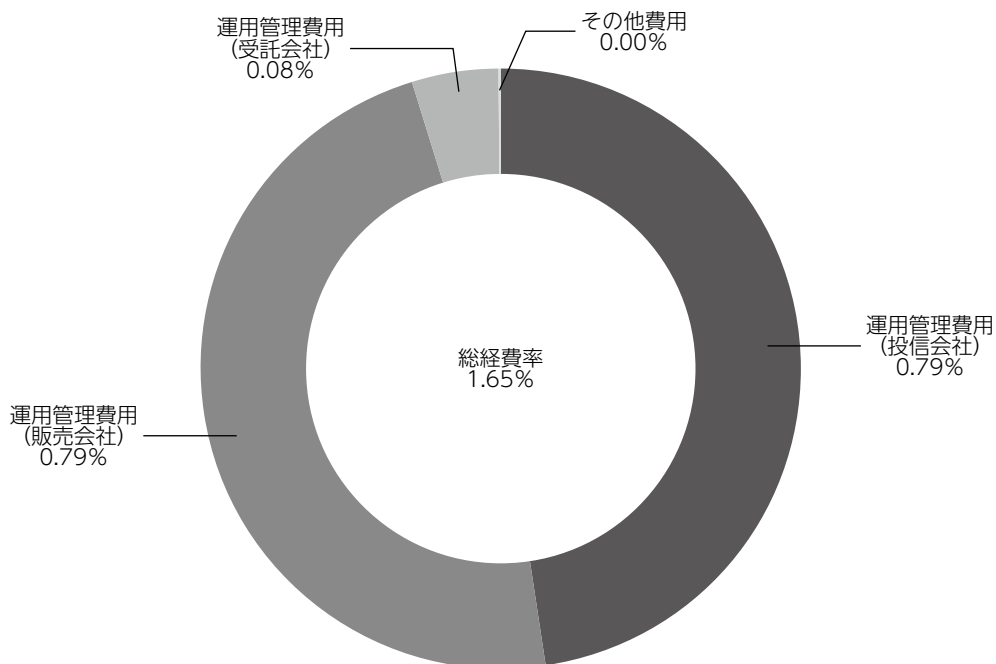
項目	第14期		項目の概要
	(2021年3月17日 ～2022年3月16日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	338円	1.650%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は20,468円です。
（投信会社）	(161)	(0.786)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	(161)	(0.786)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(16)	(0.077)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	12	0.060	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
（株式）	(12)	(0.060)	
(c) その他費用 （監査費用）	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	350	1.712	

(注 1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注 2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注 3) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2021年3月17日から2022年3月16日まで）
株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内 上 場		千株	千円	千株	千円
		466.7 (99.5)	1,090,201 (-)	312.6	1,348,294

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,438,496千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	2,099,621千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	1.16

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2021年3月17日から2022年3月16日まで）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期 区 分	当 期			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B／A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D／C
株 式	百万円 1,090	百万円 344	% 31.6	百万円 1,348	百万円 552	% 41.0

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	1,328千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	493千円
(B)／(A)	37.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (6.0%)			
INPEX	—	85	109,650
化学 (3.9%)			
信越化学工業	—	4	70,840
医薬品 (3.6%)			
塩野義製薬	—	9	65,142
金属製品 (—%)			
リンナイ	5	—	—
機械 (9.6%)			
ディスコ	2.4	—	—
小松製作所	—	22	60,313
クボタ	38	20	42,240
ダイキン工業	3.5	3.5	72,660
三菱重工業	27	—	—
電気機器 (25.0%)			
日立製作所	—	7	38,010
日本電産	4.5	4	36,428
日本電気	15.5	10	49,300
ソニーグループ	9.5	5.5	65,010
TDK	5	9	34,290
キーエンス	1.4	1.3	68,003
村田製作所	9	5	38,155
小糸製作所	12.5	12.5	61,500
東京エレクトロン	2.5	1.2	66,228
輸送用機器 (11.1%)			
デンソー	15.5	12	87,060

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	—	18	36,810
トヨタ自動車	—	40	79,640
精密機器 (5.7%)			
島津製作所	14	—	—
HOYA	3.8	3.8	49,286
朝日インテック	19	25.8	55,005
その他製品 (4.5%)			
パンダイナムコホールディングス	—	9	81,459
陸運業 (—%)			
東日本旅客鉄道	7	—	—
SGホールディングス	26	—	—
情報・通信業 (15.4%)			
メルカリ	—	10	28,100
オービック	2.7	3	52,650
Zホールディングス	—	100	50,930
日本電信電話	—	15	52,725
光通信	2.2	—	—
東宝	8.5	13	61,685
カプコン	8	13	35,737
小売業 (3.3%)			
セブン&アイ・ホールディングス	19	11	60,863
ファーストリテイリング	1	—	—
銀行業 (4.1%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	100	74,000
証券・商品先物取引業 (—%)			
SBIホールディングス	28	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
その他金融業 (2.5%)	千株	千株	千円
オリックス	50	20	45,760
不動産業 (2.4%)			
三井不動産	—	17	43,868
サービス業 (2.9%)			
日本M&Aセンターホールディングス	8	—	—
エムスリー	6	—	—
サイバーエージェント	12.5	—	—

銘 柄		期首(前期末)	当 期 末	
		株 数	株 数	評 価 額
リクルートホールディングス		千株 —	千株 11	千円 53,768
合 計	株 数 ・ 金 額	千株 367	千株 620.6	千円 1,827,116
	銘柄数<比率>	30銘柄	32銘柄	<97.6%>

- (注1) 銘柄欄の（ ）内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。
- (注2) 合計欄の< >内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。
- (注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2022年3月16日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,827,116	% 96.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	73,302	3.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,900,418	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2022年3月16日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,900,418,558円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	69,572,958
株 式(評価額)	1,827,116,100
未 収 配 当 金	3,729,500
(B) 負 債	28,097,360
未 払 収 益 分 配 金	10,085,643
未 払 解 約 金	456,369
未 払 信 託 報 酬	17,538,831
そ の 他 未 払 費 用	16,517
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	1,872,321,198
元 本	1,008,564,378
次 期 繰 越 損 益 金	863,756,820
(D) 受 益 権 総 口 数	1,008,564,378口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C／D)	18,564円

■損益の状況

当期 自2021年3月17日 至2022年3月16日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	34,339,830円
受 取 配 当 金	34,351,497
受 取 利 息	297
そ の 他 収 益 金	6,476
支 払 利 息	△18,440
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△174,923,654
売 買 益	177,883,252
売 買 損	△352,806,906
(C) 信 託 報 酬 等	△36,312,992
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	△176,896,816
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	914,456,191
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	136,283,088
(配 当 等 相 当 額)	(304,633,476)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△168,350,388)
(G) 合 計(D＋E＋F)	873,842,463
(H) 収 益 分 配 金	△10,085,643
次 期 繰 越 損 益 金(G＋H)	863,756,820
追 加 信 託 差 損 益 金	136,283,088
(配 当 等 相 当 額)	(304,633,476)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△168,350,388)
分 配 準 備 積 立 金	904,370,548
繰 越 損 益 金	△176,896,816

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収 益 調 整 金	304,633,476
(d) 分 配 準 備 積 立 金	914,456,191
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	1,219,089,667
(f) 1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	12,087.38
(g) 分 配 金	10,085,643
(h) 1 万 口 当 たり 分 配 金	100

■分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金

100円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。